

平成 年分 特定振替国債等の譲渡対価の支払調書

支払を受ける者	住所(居所)又は所在地				
	氏名又は名称				
銘 柄		額 面 金 額	支 払 金 額	支払確定年月日	
		千 円	千 円	. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
(摘要)					
支払者	所在地				
	名称				
整 理 欄		①		②	

345

平成 年分 特定振替国債等の譲渡対価の支払調書

支払を受ける者	住所(居所)又は所在地				
	氏名又は名称				
銘 柄		額 面 金 額	支 払 金 額	支払確定年月日	
		千 円	千 円	. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
(摘要)					
支払者	所在地				
	名称				
整 理 欄		①		②	

345

平成 年分 特定振替国債等の譲渡対価の支払調書

支払を受ける者	住所(居所)又は所在地				
	氏名又は名称				
銘 柄		額 面 金 額	支 払 金 額	支払確定年月日	
		千 円	千 円	. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
(摘要)					
支払者	所在地				
	名称				
整 理 欄		①		②	

345

平成 年分 特定振替国債等の譲渡対価の支払調書

支払を受ける者	住所(居所)又は所在地				
	氏名又は名称				
銘 柄		額 面 金 額	支 払 金 額	支払確定年月日	
		千 円	千 円	. .	
				. .	
				. .	
				. .	
				. .	
(摘要)					
支払者	所在地				
	名称				
整 理 欄		①		②	

345

【特定振替国債等の譲渡対価の支払調書】

※様式は A4 用紙 1 枚に調書 4 枚分が印刷されますので、裁断の上ご利用ください。

備考

- 1 この支払調書は、法第 41 条の 12 第 1 2 項に規定する特定振替国債等（以下この表において「特定振替国債等」という。）の譲渡の対価について使用すること。
- 2 この支払調書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「住所（居所）又は所在地」の欄には、支払調書を作成する日の現況による住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載することとし、「氏名又は名称」の欄には、支払を受ける者の氏名又は名称を記載するとともに、その者が第 19 条の 5 第 3 項第 1 号に規定する外国投資信託の受託者である場合にはその受託をした外国投資信託の名称をあわせて記載すること。
 - (2) 「銘柄」の欄には、次に掲げる特定振替国債等の区分に応じ、それぞれ次に定める事項を記載すること。
 - イ 短期国債、政府短期証券又は分離元本振替国債 その名称及び記号
 - ロ 分離利息振替国債 分離利息振替国債である旨及びその利息支払期日
 - ハ 短期社債又は短期外債 その発行者の名称及び種類
 - (3) 「支払金額」の欄には、その年中に支払の確定した特定振替国債等の譲渡の対価（法第 41 条の 12 第 21 項の承認を受けている場合には、その支払の確定した特定振替国債等の譲渡の対価）として支払うべき金額を記載すること。
 - (4) 「摘要」の欄には、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項を記載すること。
 - イ 納税管理人が明らかでない場合 その氏名及び住所又は居所
 - ロ 支払を受ける者が非居住者又は外国法人である場合 ㊦
 - ハ 支払をする者が法第 41 条の 12 第 21 項に規定する外国仲介業者である場合 当該外国仲介業者の同条第 12 項に規定する国外営業所等の名称及び所在地
 - ニ 支払を受ける者がその譲渡をした特定振替国債等につき法第 41 条の 12 第 12 項に規定する特定振替機関等又は施行令第 26 条の 16 第 1 号に規定する適格外国仲介業者から開設を受けている口座において振替記載等を受けていた場合以外の場合 その旨
- 3 この表に記載すべき事項を記載した書面（用紙の大きさは、日本工業規格 A 6 に準ずる。）をもつてこの表に代えることができる。
- 4 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。